

## 令和4年度第2回台東区高齢者保健福祉推進協議会における意見と対応について

項目	ご意見等	対応・考え方
(資料1) 令和4年度第8期 台東区高齢者保健 福祉計画の実績に ついて	「No.83 高齢者住宅改修給付」 「No.92 家具転倒防止器具取 付」 今後も申請件数の減少が予測 されるため、次年度の計画の段 階で目標値を下げる等の変更 が必要だと考えます。	両事業の申請件数が減少傾向にある要因とし ては、これまでの給付実績から、必要とする世 帯への給付が進んだことが挙げられますが、こ こ数年の減少は、コロナ禍における経済状況や 感染予防のために、申請を控えた方がいた可 能性も考えられます。 そのため、次期計画の目標値については、5年 度の申請状況の推移も見ながら、適正な件数 を検討して参ります。(高齢福祉課)
	地域ケア会議は医療職の参加 が少ないと聞く。開催時間等再 検討いただけると幸いです。	地域ケア個別会議は、主催する各地域包括支 援センターが対象高齢者の生活課題に応じて 参加者の選定や時間の調整を行っています。 今後も、多くの方にご参加いただけるよう、開 催時間等の調整に努めてまいります。 (高齢福祉課)
項目	ご意見等	対応・考え方
(資料3) 令和4年度台東区 高齢者実態調査の 結果について	新型コロナの流行もあり原因 は必ずしも特定できないが、高 齢者の「人との関わり」が減少 しているのは懸念材料だと思 う。地域の活性化により注力し ていく必要があると考えます。	ご指摘のとおり、コロナの流行等により人との 関わりが減少しており、高齢者実態調査の結 果においても、1年間で地域活動に「参加した」 という回答は前回調査と比べて減少していま す。 次期計画においても、引き続き、高齢者が生き がいを持って生活できるよう、地域活動の場の 提供や、社会活動への参加の機会を増やすた めの取り組みが必要であると認識しています。 (高齢福祉課)

<p>(資料3) 令和4年度台東区 高齢者実態調査の</p>	<p>① 今後ますます独居高齢者が増加していくことを考えると、孤立する可能性が高いことが調査結果からも見えている。 いかに地域活動を活性化し、誰かしらとはつながっていられるような地域をつくることを一段と力を入れる必要があると思われれます。 その際、地域での活動については独居高齢者が支え手になるような活動も必要だと考えます。</p>	<p>区では、高齢者地域見守りネットワークを立ち上げ、ひとり暮らし高齢者等を対象に、見守りサポーター等の地域住民や関係協力機関、民生委員等と連携して、高齢者の声掛けや見守りを行っています。 また、地域の訪問員が支え手となり、ひとり暮らし高齢者宅を定期的に訪問し話し相手になることで、孤独感の解消や見守りを行う友愛訪問事業も行っています。 今後は、このような取り組みを継続するとともに、地域の高齢者が社会とのつながりを持つことができるよう、地域活動の活性化につながる取り組みを検討してまいります。(高齢福祉課)</p>
<p>結果について</p>	<p>② 人材確保困難な状態が常態化し、深刻になっている状況において、介護サービス事業所の人材確保に対する何らかのサポートを重要な検討事項にする必要があると思います。 ここができないと現在の介護サービス事業所も廃業する危険性があり、このままでは介護保険制度はあっても、サービスがないという状態さえ生じかねないと危惧しています。 ①に関連して、年齢を基準とせず、活躍できる人が活躍できる環境を整えることも対応の一つになると思います。</p>	<p>区が実施する人材確保の取り組みですが、平成30年度から始めた研修受講費用の助成事業では、助成要件の緩和や事業所の協力による立替払いを制度化する等、より利用しやすい制度となるよう見直しを行いながら実施してまいりました。その結果、開始当初と比べ申請件数は順調に増加しております。 また、介護職等就職フェアにつきましては、ハローワーク上野にもご協力をいただきながら、気軽に参加いただけるような内容の工夫や、回数の増など、さらなる充実に取り組んでおります。令和4年度は、9名の方の事業所への就職が決まるなど、徐々に成果が出てきている状況です。 今後も事業が定着し効果が出るよう、着実に実績を積み重ね、介護人材の確保・育成・定着支援に努めてまいります。 例えば、次期介護報酬の見直しでは介護助手の位置付けについて検討される見通しです。詳細は不明ですが、特別な資格や技能を有しなくても支え手として活躍できる環境が整うことになりましたらその支援策について区でも検討をしてまいります。 (介護保険課)</p>

(資料3) 令和4年度台東区 高齢者実態調査の 結果について	スマートフォン利用率が高いのに驚いた。コロナ禍によって一段と利用が進んだのだと思われる。このようなデバイスを活用して、情報の周知や地域活動の活性化等を進める視点も加えながら検討できればと思われます。	社会全体のデジタル化が加速する中で、情報通信技術の活用機会や活用能力の違いによる情報格差を解消していくことが重要です。そのため、次期計画では、パソコン・スマートフォンなどの使い方講座など高齢者に配慮した情報格差の解消などの視点についても検討して参ります。(高齢福祉課)
	今後アンケート回収率が上昇するよう工夫していくとよい。	今回も、回収率向上のため、インターネット回答をはじめ、広報たいとうやホームページでの周知、区民事務所や地域包括支援センター等でのポスター・チラシの掲示、町会や民生委員、事業者団体などへの事前周知、調査票回収期間中における回答勧奨ハガキの送付などを行ないました。 回収率が前回は下回った要因としては、個人情報意識や特殊詐欺被害への意識の高まり等によるものと思われます。 また、特に事業者からの回収率が大きく下がった要因は、コロナ対応やコロナ罹患による出勤者減により回答する時間がなかったためと思われる。 次回の調査においては、回収率向上が図れるよう一層工夫を重ねて参ります。 (高齢福祉課)
	必要性が少なくなった事業を終了するタイミングも重要と思います。	各課事業の進捗管理を通じて現状を把握するとともに、第9期計画策定の中で必要性についても精査して参ります。(高齢福祉課)